

## インドネシア、マレーシア、シンガポールにおける「ムハンマド風刺画事件」

見市 建

東南アジアにおける預言者ムハンマドの風刺画に対する抗議活動は、ムスリムが多数派を占めるインドネシアとマレーシアを中心に展開された。ムスリムが少数派のタイとフィリピンの首都でも、それぞれ数百人規模の抗議集会が開かれた。抗議活動が始まったのは2月に入ってからであり、ヨーロッパや中東における反発の広がりを報道等で知ったあとのことであった。このうち器物破損など暴力的な行動までに至ったのは、ジャカルタにおける少人数のものに留まり、大きな混乱はなかった。

しかしこの問題は、本稿で取り上げるインドネシア、マレーシア、シンガポール各国にとって独立した、小さな出来事ではなかった。その理由は、各国はいずれも宗教紛争や人種暴動を過去に経験しており、宗教およびエスニックグループ間の微妙なバランスの上に成り立っているからである。このバランスを保つことはそれぞれの国民統合と国家の正統性に極めて重要な事柄である。したがってムハンマド風刺画問題は、各国における宗教と公共性をめぐる諸問題の一部であり、他の出来事と切り離して考えられない。実際に各国では風刺画問題に前後して、イスラームと他の宗教の関係、宗教に対する政府の役割が問われるような出来事があった。

預言者ムハンマドの風刺画事件への対応は、各国において異なった形態をとった。インドネシアではいくつかの団体によって器物破損を含む抗議行動が行なわれ、また地方都市にまで波及した。マレーシアでは野党の汎マレーシア・イスラーム党（PAS）がデモンストレーションを行なったが、国内メディアでは大きく扱われなかった。むしろ一部メディアによる風刺画の転載などによる政府の対応の方が話題になった。シンガポールでは抗議活動はなかったが、メディアの扱いは大きく、政府やイスラーム団体から声明が出された。

風刺画事件はそれ自体がとりわけ大きな社会的・政治的な影響を与えたわけではない。しかしこの事件は、各国における国家と宗教の関係の相違を際立たせる極めて興味深い事例であった。

### 抗議行動の主体と形態

インドネシアにおいては各地で抗議活動が行なわれたが、その主体はいずれも一部のイスラーム主義団体であった。二大イスラーム団体といわれるナフダトゥル・ウラマー（NU）とムハマディヤは声明やコメントを出す程度に留まり、主体的に抗議活動に関わることはなかった。政党のなかでは福祉正義党（PKS）のみが積極的に行動した。PKSは議会活動と同時に、街頭におけるアピールを自らの政治的なスタンスを示す手段として重視している。イラク攻撃への反対といった国際政治に関わる事項、教育法改正や反ポルノ法制定、米の輸入反対などの政策に関わる事項等でもデモを行なっている。数十万人を動員したイラク攻撃反対のデモに比較すると、今回ははるかに小規模であった。

デンマーク大使館が入居しているビルを襲撃し、備品等を破壊したイスラーム擁護戦線

(FPI) は暴力的な行動をとることで知られている。アルコール飲料を提供する店や売春宿、昨今では逸脱的な教義を持つ団体アフマディヤ、アメリカの娯楽誌『プレイボーイ』のインドネシア版編集部を襲撃した。抗議行動を行なった勢力のなかでもインドネシア解放党 (HTI) やインドネシア・ムジャヒディン評議会 (MMI) は、カリフ制国家の建設を目指して中長期的な戦略に基づいてリクルートを行なっているが、FPI はより短期的、応対的な「示威行為」に終始している。

マレーシアでは野党 PAS の支持者を超えて抗議行動が広がることはなかった。インドネシアに比較して、マレーシアではイスラーム社会団体の組織化が非常に弱く、宗教をめぐる言説は UMNO と PAS の政争の具に矮小化されがちである。また政治的な自由が大きく制限されている。もっともあらゆる事柄でデモが起きるインドネシアに比較すれば、マレーシアの方が風刺画事件のインパクトが大きかったといえるかもしれない。PAS の行動が主要メディアに事実上無視されるなか、UMNO に近いニュー・ストレーツ・タイムズ紙が「風刺画問題を風刺する」風刺画を掲載、これが一部の怒りを買った。同紙は当初は自己弁護をしていたが、かえって批判が高まり、のちに全面的に謝罪した。マハティール前首相やザイヌディン・マイディン情報相が同紙を批判すると、問題の本質を離れて UMNO 内の権力争いに関心が寄せられるようになった。

## 政府の対応

より興味深いのは各国政府による反応の差異と、政府が果たすべき役割についての各勢力の意見の相違である。マレーシア政府は、風刺画を転載した新聞を素早く発禁処分にし、問題の拡大を未然に防いだ。アブドゥラ・バダウィ首相は「文明的イスラーム」を提唱しており、マレーシア国家の倫理的基盤としてイスラームの規範を提起している。しかし、風刺画問題を大きく取り上げることによって、PAS が得点を稼ぐような事態は避けたいとの計算が働いたのかもしれない。踏み込んだ発言は避けていた。

他方、インドネシアにおいても風刺画を転載したメディアがあり、これに対する抗議活動があったが、政府は静観した。転載前ではあるが、ユスフ・カラ副大統領は「デンマークは報道の自由を認めており、インドネシアも同様である。政府がメディアの報道に責任を持つことはできない」とデンマーク政府に理解を示す発言をしている。

シンガポール政府は当初から積極的に風刺画問題を取り上げ、ヨーロッパのメディアを批判した。言論の自由よりも社会的な調和が優先されるべきであるとの立場を明確にしている。リー・シェンロン首相は、1989 年の『悪魔の詩』事件において同書を発禁処分にした例を引き合いにだし、「宗教調和法」「扇動禁止法」などを根拠に国内メディアにおける風刺画の転載は許さないとの立場を示した。シンガポールにおいてムスリムは少数派であるが、多宗教多人種の水平的共存が国家の正統性の根幹に関わっており、国会議員選挙や公営住宅の入居には人種別割当てがある。昨年には、インターネットのブログにマレー系住民に対する差別的な書き込みをした 3 人の華人系住民が逮捕され有罪判決を受けている。

## 国家の役割をめぐって

抗議活動を行なった勢力の主張に特徴的であったのは、風刺画の掲載について、国家が謝罪・規制・処罰などを行なうべきであるという意見である。「インドネシア」や「デンマーク」という国民国家を単位として、当該国家にイスラーム法によって禁止された行為への取り締まりを期待している。インドネシアにおいては、異端的な教義を持つアフマディヤの国家による取り締まりを要求、反ポルノ法制定の動きなど、イスラーム主義者は他のケースでも同様の立場をとっている。彼らの主張は、「正義」を体現する国家権力による介入を正当化する点において、(皮肉にも彼らがしばしば「東南アジアにおけるシオニストの手先」とみなす)シンガポール政府の立場と一致する。シンガポール国家は多人種多宗教の水平的共存を前提しており、他の多くの点でイスラーム主義者が理想とする国家像とは異なるのはもちろんのことである。

イスラームを国教に定めるマレーシアにおいてはイスラームに対する冒涇を理由に国家がこれを取り締まることが可能である。昨年7月、カルト教団「空の王国」が、イスラームの冒涇を理由に強制調査を受け、解散させられた。1994年には約1万人の会員を擁して政治的影響力を高めつつあったダフル・アルカムが、国家ファクトワ委員会によって禁止され、治安維持法によって解散させられている。他方インドネシアでは、政府はアフマディヤの取り締まりを拒否している。

インドネシアには、ムスリム内部においても国家による介入に反対する勢力がおり、積極的に発言をしている。風刺画事件において、ナフダトゥル・ウラマー (NU) のマスダール・マスウディ副議長は「他者を侮蔑するものは、実は翻って自分自身を侮蔑している」、したがって、当人たちが自らの愚かさ気づくことが最も重要であり、それを気づかせるのは「(市民)社会」の役割であると述べている。1990年の「モニター事件」では、誌上で読者の尊敬する人物の人気投票が行なわれ、預言者ムハンマドが11位になったことに怒った勢力が雑誌社を襲撃、編集長は逮捕されて有罪になった。このとき唯一国家の介入に反対し、雑誌社を擁護したのがNU議長のアブドゥルラフマン・ワヒド(のちの大統領)であった。マスダールはこの潮流を受け継いでおり、彼らに典型的なNU系の知識人は、さまざまな宗教や政治的立場の人々が水平的に結合する「市民社会」の役割に期待し、国家権力ではなく、対話による「正義」の創出を構想している。1990年代初頭には明らかになっていたこうした政治的立場の相違が、預言者ムハンマドの風刺画事件への対処においても顕著に示されたのであった。

東南アジア諸国においては、宗教や人種ないしエスニシティを単位として政治的社会的な諸制度が編成されている場合が多く、国家体制や宗教別人口の編成、宗教団体の組織化の度合いなどには少なからぬ差異がある。各国では国家や社会における宗教の位置づけが争点となる出来事がしばしば起きるが、ムハンマド風刺画事件は国際的に共通する出来事であったので、上のような差異を際立たせる結果となったといえよう。

(同志社大学一神教学際研究センター共同研究員、在シンガポール日本国大使館専門調査員。本稿は個人的見解であり、所属機関の意見を反映したものではない。)